

平成23年度
科学技術関係予算概算要求
全体ヒアリング資料

平成22年9月
外務省

平成23年度科学技術関係予算要求の概要

以下のコンセプトのもと、科学技術外交を推進するための予算措置を行った。

科学技術外交：

- (1) 外交のための科学技術
科学技術を外交資産・ツールとして活用し、国際社会の問題解決に貢献
- (2) 科学技術のための外交
我が国と世界の科学の更なる発展のための外交活動を強化
- (3) 科学に基づいた外交(科学的論拠を踏まえた外交)
自国の政策に科学的裏付け・正当性を与え、立場を強める
- (4) 日本の科学技術の国際社会への発信
ソフトパワーが海外の研究資金や優れた頭脳を日本に引き寄せる

23年度要求額：

外務本省(専門家交流関係経費1,114万円、分担金等):74億円
(22年度予算84.5億円)

JICA: 運営費交付金

地球規模課題対応科学技術協力

概算要求: 運営費交付金の内数 (22年度予算33.2億円)

我が国の優れた環境・エネルギー技術の海外展開支援

要望枠: 運営費交付金特別枠92億円の内数

インフラ海外展開の基盤整備支援

要望枠: 運営費交付金特別枠118億円の内数

平成23年度資源配分方針及び 平成22年度予算を踏まえた概算要求の基本的考え方

「科学技術外交の強化に向けて」(平成20年5月総合科学技術会議本会議決定)の基本方針を受け、「地球規模課題に対応する科学技術協力」(平成20年度開始、JICA運営費交付金)、「科学技術外交および宇宙外交推進専門家交流」(平成21年度開始)を実施し、外務省としても科学技術外交を積極的に推進してきたところ。

「科学技術外交戦略タスクフォース報告書」(平成22年2月)、「新成長戦略」(同6月)及び「資源配分方針」(同7月)の記述等を踏まえた対応が必要。



「科学技術外交および宇宙外交推進専門家交流関係経費」を22年度予算額187万円 23年度1,114万円と大幅増で要求中。
要望枠にて我が国の環境・エネルギー技術の海外展開支援及びインフラ海外展開の基盤整備支援のための予算を要求。

昨年度の総括的見解への対応状況

指摘事項「情報の集約・発信、産学官の連携強化」



- ◆ 専門家交流予算要求額を大幅に拡充する
(23年度は4地域への専門家派遣(22年度1地域)を念頭)。
 - 産学官連携による科学技術外交の一層推進
 - 国際的なビジネス展開を支援
 - 産学官による広報・ネットワーキングの場を提供

指摘事項「関係府省や海外との連携強化」



- 文部科学省及び独立行政法人、大学・研究機関等と連携を強化
- 地球規模課題解決のためのODA協力を引き続き推進
- 新たに高等教育ネットワークの構築等を実施